

令和6年度

# 総会資料

(令和6年5月)

大阪実業教育協会

# 令和6年度 大阪実業教育協会 総会資料 目次

## I 令和5年度 事業概要等

1	産業教育に関する教員の研究活動の奨励及び研修などに協力する事業	P 1
2	実業家・教育者・教育行政当局者との連絡協力を図る事業	P 2
3	生徒に対する研究活動の奨励	P 2
4	産業教育功労者の表彰及び専門高等学校優良卒業生の選奨・表彰	P 4
5	産業教育に関する公私の諮問への対応、意見の開申	P 7
6	協会基礎強化の取組み	P 7
7	その他必要と認める事業	P 7
8	会議報告	P 7
9	収入支出決算書（案）	P 9
10	基金の増減	P10
11	会計監査	P10
12	産業教育フェア	P11
13	後援・助成	P11
14	大阪産業教育振興協議会	P11
15	その他	P12

## II 令和6年度 事業計画等

1	事業計画のための資料	P13
2	事業計画（案）	P14
3	収入支出予算書（案）	P15

## III 関係資料

1	要望書・陳情書	P16
2	全国産業教育フェア	P25
3	大阪実業教育協会 会則	P26

# I 令和5年度 事業概要等

## 1 産業教育に関する教員の研究活動の奨励及び研修などに協力する事業

### (1) 産業教育に関する講演会（第1回）

実施日 令和5年5月26日（金）15：10～16：40 40名参加  
会場 守口文化センター 研修室 講演並びに質疑応答  
講師 東洋紡株式会社 相談役 坂元 龍三（当協会 前会長）様  
演題 「Society 5.0 for SDGs 実業教育の未来を考える」

### (2) 産業教育に関する講演会（第2回）（大阪産業教育振興協議会と共催）

実施日 令和5年12月6日（水）15：00～16：30 23名参加  
講師 公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会  
広報・プロモーション局 地域・観光部 参事 池淵 広伸 様  
演題 「2025年大阪・関西万博 最新状況と参画について  
～共創活動を進めるにあたって～」  
会場 大阪府教育センター 第6研修室

### (3) 専門高校教員実技講習会（第45回）

実施日 令和5年8月8日（水）9：30～15：30 26名参加  
会場 大阪国際工科専門職大学（大阪市北区）  
内容 「AI（人工知能）を用いた画像認識」

### (4) 会員大学見学会

7月25日（火）摂南大学	*14名参加	7月26日（水）大阪電気通信大学	*14名参加
7月27日（木）近畿大学	*21名参加	7月28日（金）大阪工業大学	*14名参加
8月2日（水）大阪産業大学	*19名参加	8月3日（木）大阪経済法科大学	*15名参加
8月23日（水）大阪商業大学	*9名参加	8月25日（金）関西大学	*14名参加

### (5) 見学研修会（会社・工場見学）

実施日 令和5年11月1日（水）15：00～17：00 14名参加  
場所 大阪ガス カーボンニュートラルリサーチハブ（大阪市此花区）  
内容 カーボンニュートラルエネルギーの研究開発施設見学と説明

### (6) 国内産業教育研修員の派遣（教頭研修）

参加 佐藤 義勝（府立堺工科高校）  
山口 昌志（府立佐野工科高校）  
除本 泰喜（府立和泉総合高校定時制の課程）  
日程 11月30日（木）熊本県立八代工業高校・熊本工業高校 訪問  
12月1日（金）福岡市立博多工業高校・福岡工業大学 訪問  
目的 熊本県立八代工業高等学校においては文部科学省の「マイスター・ハイスクール事業」に取り組み、これからのデジタル社会で活躍できる人材育成について、熊本県立熊本工業高等学校においては「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業」とそれ以降の継続的取り組みについて、福岡市立博多工業高等学校においては「Challenge 博工」進路指導について、福岡工業大学においては、大学側から見た高大連携についての話を伺い、学校外の機関との連携により教育効果を高め、大阪の産業教育の活性化に役立つ方法を考える。

(7) 中学校技術・家庭科教員対象技術講習会

実施日 令和5年8月22日(火) 13:30~16:30 府内中学校 技術・家庭科教員15名参加  
主催 大阪実業教育協会 大阪府中学校技術・家庭科研究会 大阪府立中学校教育研究会技術・家庭部  
会場 今宮工科高校 CAD実習室  
内容 「micro:bitによる計測・制御」

2 実業家・教育者・教育行政当局者との連絡協力を図る事業（企業、大学と学校との情報交換等）

(1) 本協会会長と大阪産業教育振興協議会会長の連名による要望・陳情書

① 産業教育振興に関する要望書（産業教育振興にかかわる予算の拡充等の要望）

- ・大阪府教育庁（教育監）訪問 9月25日（月）
- ・大阪市教育委員会（指導部長）訪問 9月27日（水）
- ・堺市、岸和田市、東大阪市の各教育委員会 9月22日（金）文書発送

② 専門高校生の採用に関する陳情書

- ・関西経済連合会 9月12日（火）訪問
- ・大阪商工会議所 9月25日（月）訪問
- ・関西経済同友会 10月6日（金）訪問

③ 大学入学者選抜に関する陳情書

- ・会員11大学 10月訪問

(2) 公益財団法人産業教育振興中央会 会長 他10団体による要望書

① 産業教育の振興に関する要望書 上記陳情書と併せて持参

\*大阪商工会議所・関西経済連合会・関西経済同友会 宛

② 専門高校生徒の就職に関する要望書 上記陳情書と併せて持参

\*大阪商工会議所・関西経済連合会・関西経済同友会 宛

③ 専門高校生徒の進学機会の拡大等に関する要望書 上記陳情書と併せて持参

\*会員11大学 宛 \*大阪商工会議所・関西経済連合会・関西経済同友会 宛

3 生徒に対する研究活動の奨励

生徒の研究文・作文募集（大阪実業教育協会・大阪産業教育振興協議会と共催で表彰）

農業分野：研究文6作品、作文11作品、工業分野：作文3作品の計20作品を中央会へ応募  
産業教育振興中央会の審査において研究文1作品が「佳作」に入選。

(1) 産業教育振興中央会の審査結果

研究文

{佳作} 「抗がん作用のある天然物質の機能性に関する研究」

大阪府立園芸高等学校 バイオサイエンス科 微生物部

2年 藤本 史恩 村治 和樹

(2) 大阪実業教育協会・大阪産業教育振興協議会の審査結果

研究文

{優秀賞} 「アレロパシー植物と野菜類の混植による雑草の発生抑制に関する研究」

大阪府立園芸高等学校 環境緑化科

3年 市 昇教

「抗がん作用のある天然物質の機能性に関する研究」

大阪府立園芸高等学校 バイオサイエンス科 微生物部

- 2年 藤本 史恩 村治 和樹  
 {優良賞} 「栄養的実験用小動物の模索ーダンゴムシの給餌と運動量の関係性についてー」  
 大阪府立園芸高等学校 バイオサイエンス科 バイオ研究部  
 3年 市川 翔梧  
 「抗菌性食品添加物であるソルビン酸カリウムの菌類および植物の生育に及ぼす影響」  
 大阪府立園芸高等学校 バイオサイエンス科 バイオ研究部  
 3年 佐々木 弥生  
 {佳 作} 「地域資源を活用した持続可能な花き生産方法の検証」  
 大阪府立園芸高等学校 フラワーファクトリ科 植物バイオ部  
 3年 山南 寧々  
 2年 濱田 一平 比嘉 流生 大串 颯介 福本 辰正 佐藤 杏咲  
 1年 萩原ひなた 西原 匠一  
 「稲穂から分離した不完全菌類を用いた米の糖化」  
 大阪府立園芸高等学校 バイオサイエンス科 バイオ研究部  
 3年 椎林 航希

## 作文

- {優秀賞} 「私が見つけた夢」  
 大阪府立都島工業高等学校 建築科 3年 吉井 優  
 「寄り道がより好きな道に」  
 大阪府立都島工業高等学校 理数工学科 3年 高松 征巨  
 {優良賞} 「私がしたいこと」  
 大阪府立都島工業高等学校 建築科 3年 波江 七海  
 「難病からの復活ー園芸療法士を目指してー」  
 大阪府立園芸高等学校 環境緑化科 3年 市 昇教  
 「愛♡LOVE トマト」  
 大阪府立農芸高等学校 ハイテク農芸科 2年 高島 万結  
 「門真レンコンの未来に向けて」  
 大阪府立農芸高等学校 ハイテク農芸科 2年 椋木 那奈  
 {佳 作} 「ここでしか学べないこと」  
 大阪府立園芸高等学校 フラワーファクトリ科 2年 福元 晨正  
 「地域に広げる“ゆうき”」  
 大阪府立農芸高等学校 ハイテク農芸科 2年 川口 樹  
 「THE 紅物語」  
 大阪府立農芸高等学校 ハイテク農芸科 2年 坂本 真菜  
 「大いなる豆」  
 大阪府立農芸高等学校 ハイテク農芸科 2年 柏 明依  
 「家畜を幸せにしたい」  
 大阪府立豊中高等学校 能勢分校 総合学科 1年 大坪 樹季  
 「キウイフルーツが果物ランキングNo. 1になる日を目指して」  
 大阪府立農芸高等学校 ハイテク農芸科 2年 太田 菜来  
 「“わた”と“わたし”が”はしわたし”」  
 大阪府立農芸高等学校 ハイテク農芸科 2年 堤 和也  
 「農業の発展と祀りの背景」  
 大阪府立農芸高等学校 ハイテク農芸科 2年 山下 魁人

#### 4 産業教育功労者の表彰及び専門高等学校優良卒業生の選奨・表彰

(1) 御下賜金記念産業教育功労者表彰（産業教育振興中央会の事業）

受賞者：17名（府立16名、堺市立1名）

＊60歳以上、勤続30年以上で産業教育に功労のあった人

伝達式：令和5年11月7日（火）15：00～ 守口文化センター 研修室

・稲田会長から表彰状を伝達

・来賓として、大阪府教育庁指導主事、大阪市教育委員会事務局指導主事 臨席

大阪府立農芸高等学校	教諭	林田耕一
大阪府立東淀工業高等学校	教諭	青木俊昌
大阪府立都島工業高等学校	首席	松本裕之
大阪府立西野田工科高等学校	教諭	小西浩之
大阪府立西野田工科高等学校	首席	景山公三
大阪府立今宮工科高等学校	准校長	渡邊幸彦
大阪府立今宮工科高等学校	教諭	塩田光
大阪府立今宮工科高等学校	講師	富澤一浩
大阪府立城東工科高等学校	教諭	上農眞紀雄
大阪府立佐野工科高等学校	校長	松野良彦
大阪府立佐野工科高等学校	教諭	中嶋幸蔵
大阪府立淀商業高等学校	教諭	佐藤孝
大阪府立いちりつ高等学校	校長	杵本多佳志
大阪府立いちりつ高等学校	教頭	角田祥好
大阪府立貝塚高等学校	教諭	明道智秀
堺市立堺高等学校	校長	大橋幸一

(2) 専門高等学校優良卒業生表彰（産業教育振興中央会の事業と兼ねる）

優良卒業生の選奨・表彰 令和6年1月10日～表彰状等渡し

- ・公益財団法人産業教育振興中央会からの御下賜金優秀卒業生の選奨・表彰（各校1名）計49名
- ・本協会及び大阪産業教育振興協議会からの会員各専門高校の当該優良卒業生を表彰（各校2名）計101名に表彰状と副賞を授与

学 校 名 （ 高 等 学 校 ）	大阪実教・大阪産振協 会長賞		産振中央会
	氏 名	氏 名	氏 名
園 芸	中島 智也	宇山 愛月	柿 椎菜
農 芸	岡部 碧	田中 柚葉	川西 悠太
東 淀 工 業	鶴田 花鈴	上田 智矢	内田 亜門
淀 川 工 科	渡邊 一真	山本 一成	中村 遥
都 島 工 業	宮田 日向	大森 仁基	植田 廉騎
都 島 第 二 工 業	小淵 春陽	角 朋樹	濱口 叶芽
西 野 田 工 科	妹尾 洸斗	鈴木 俊喜	白濱 隆介
〃 （ 定 時 制 ）	久村 大	大城 隆人	大磯 優紀菜
泉 尾 工 業	豊田 祐一郎	小倉 健哉	川口 弥月
生 野 工 業	臼井 翔太	春永 碧斗	木谷 成龍
今 宮 工 科	伊禮 結貴	西尾 将	谷口 蓮生
〃 （ 定 時 制 ）	大谷 一希	弥勒 汐音	藤岡 春希
工 芸	小濱 琴音	今村 歌乃	森下 夢香
第 二 工 芸	渡邊 海風	津川 祐菜	秋本 勇志
茨 木 工 科	林 瑞季	山本 翼	辻村 珀斗
城 東 工 科	野平 優介	堀内 咲斗	中村 響斗
布 施 工 科	松岡 新起	山岡 大空	藤野 航大
藤 井 寺 工 科	大石 星夜	池田 琴雅	福田 桜介
〃 （ 定 時 制 ）	中屋 睦樹	富 史也	西尾 宏樹
堺 工 科	堀本 禅	毛利 隼大	根岸 晃夢
〃 （ 定 時 制 ）	平岡 真悟	三宅 步	杉野 亜怜
佐 野 工 科	扇橋 慎治	川内 崇史	濱田 望月
〃 （ 定 時 制 ）	畠中 新		浦岡 遥馳
港 南 造 形	堀 十和子	西川 愛	山本 柊輔

学 校 名 ( 高等学校 )	大阪実教・大阪産振協 会長賞		産振中央会
	氏 名	氏 名	氏 名
淀 商 業	北山 伶衣	川原 璃子	松下 梨乃
淀 商 業	中村 楓	松島 蒼依	田中 愛衣
鶴 見 商 業	大峯 名織	竹内 咲彩	山本 奈々生
大阪ビジネスフロンティア	黒木 万菜	竹本 力	鵜飼 栞
住 吉 商 業	石脇 明日香	吉田 瑞樹	松永 彩莉
扇 町 総 合	山川 成那	平岡 寧々	中谷 愛
咲 く や こ の 花	山口 紗季	山下 穂花	
枚 岡 樟 風	中村 璃夏	森山 陽花	中野 好
貝 塚	宮慶 彩帆	岡部 眞夕	大下 千太
東 住 吉 総 合	石田 悠人	岡本 小梅	安武 柊翔
成 城	三浦 璃利愛	土井 楓斗	山本 安津
豊 中 高 校 能 勢 分 校	高橋 瑞稀	多田 伊織	吉成 涼人
中 央	渋谷 美優	辻本 悠仁	林 美月
堺 市 立 堺	吉田 娑菜	佐々木 悠大	川原 姫夏
〃 ( 定 時 制 )	中辻 琴巳		丸谷 幸希
東 大 阪 市 立 日 新	松岡 篤史	東野 元	吉岡 柚希
岸 和 田 市 立 産 業	錦 未来	黒田 紗弥	村田 駿
〃 ( 定 時 制 )	東 優奈		泉本 愛梨沙
昇 陽	大宅 美咲	青山 凌己	池間 瑚花
興 國	山田 匠	永野 生琉	苗代 大智
大 商 学 園	藤原 圭汰	河原 璃乃	川勝 美麗
星 翔	坂口 叶夢	坂口 暁	藤本 卓也
大 阪 電 気 通 信 大 学			
向 陽 台 ( 通 信 制 )	鈴木 紅愛	河合 由翔	市川 侑樹
〃 ( 通 信 制 )	青木 百果	大石 瞳	豊増 菜々美
〃 ( 通 信 制 )	廣藤 權	道家 雛莉	山崎 航希
〃 ( 通 信 制 )	中野 美波	神田 魅優	石田 心愛
科 学 技 術 学 園 ( 通 信 制 )	中田 安那	川田 善心	
大 成 学 院 大 学	間 悠歩	小山 莉果	



## 5 産業教育に関する公私の諮問への対応、意見の開申

本年度は活動はなし

## 6 協会基礎強化の取組み

### (1) 会則の改正

- ・理事会機能を有機的に活用できるよう、会長が理事長の職を兼ねることとする。
- ・生徒数に応じた学校会費について、実際の生徒数に応じた生徒数区分を設定する。

### (2) 中学校との連携強化

- ・府内中学校技術・家庭科教員への技術講習会を通じ、本府の産業教育の充実を図る。
- ・中学校からの専門高校への理解を深めるとともに、中学校の当協会への加入につなげたい。

### (3) 会員の拡大

- ・大阪国際工科専門職大学が入会され、専門高校教員実技講習会(第45回)を受け入れていただいた。

## 7 その他必要と認める事業

特になし

## 8 会議報告

### (1) 第1回 合同役員・幹事会(部会長・幹事校長会)

日時 5月12日(金) 15:40~16:20

場所 オンライン会議

<協議・報告事項>

- ①理事会(5月19日開催)に付議する議案
- ②令和5年度 合同役員・幹事会 新役員(案)
- ③国内産業教育研修員(教頭)の派遣について
- ④要望書について
- ⑤講演会・講習会・見学会について
- ⑦中学校との連携強化について
- ⑧全国産業教育フェア大阪大会の預かり金の使途の確認について
- ⑨全国産業教育フェア福井大会について
- ⑩大阪産業教育振興協議会関係について
- ⑪産業教育振興中央会関係について

上記の議案は原案通り承認されました。

### (2) 第1回理事会

日時 5月19日(金) 15:30~16:30

場所 淀川工科高校 記念会館

<協議・報告事項>

- ①開会挨拶
- ②会長挨拶
- ③定足数確認
- ④議長選出(会則第12条2により理事長が議長)
- ⑤議事録署名人の選出

## ⑥議事

### <決議事項>

- 第1号議案 令和4年度事業報告並びに決算報告（案）
- 第2号議案 会則の改正（案）
- 第3号議案 令和5年度新役員（案）  
「役員名簿（案1）」の確定、「役員名簿（案2）」作成（理事会原案）
- 第4号議案 令和5年度事業計画並びに予算（案）

上記の議案は原案通り承認されました。

## (3) 総会

日時 5月26日（金） 総会 14:00～15:00  
研究協議会 15:10～16:40

場所 守口文化センター 研修室

### <協議・依頼・報告事項>

- ①令和4年度事業報告並びに決算報告の件
- ②会則改正の件
- ③令和5年度新役員について、理事会（案）の承認の件
- ④令和5年度事業計画並びに予算の件
- ⑤その他

上記の議案は原案通り承認されました。

### <研究協議（第1回産業教育に関する講演会）>

講師 東洋紡株式会社 相談役 坂元 龍三（当協会 会長） 様  
演題 「Society 5.0 for SDGs 実業教育の未来を考える」

## (4) 第2回 合同役員・幹事会（部会長・幹事校長会）

日時 9月16日（金） 15:50～16:40分  
場所 オンライン会議

### <協議・報告事項>

- ①本協会と大阪産業教育振興協議会会長の連名による要望・陳情書 について
- ②公益財団法人産業教育振興中央会 会長 他10団体による要望書について
- ③当協会後期研修事業
- ④見学研修（会社・工場見学）
- ⑤産業教育に関する講演会（第2回）
- ⑥協会の基盤強化について
- ⑦その他

上記の議案は原案通り承認されました。

### <依頼・報告事項>

- ①専門高校教員実技講習会（第44回）
- ②会員大学見学会
- ③「令和5年度 専門高等学校生徒の研究文・作文コンクール参加作品」の応募状況
- ④第33回全国産業教育フェア福井大会・第65回全国産業教育振興大会
- ⑤産業教育功労者表彰について
- ⑥専門高校優良卒業生の選奨について
- ⑦中学校教員対象実技講習会

## 9 令和5年度 収入支出決算書(案)

## 令和5年度 収入支出決算書(案)

## 収入の部

(単位：円)

△印は減

項 目		予 算 額	決 算 額	差 異
収 入 の 部	会 社 ・ 大 学 会 費	2,700,000	3,449,560	749,560
	個 人 会 費	200,000	237,719	37,719
	学 校 会 費	540,000	601,000	61,000
	雑 収 入	255,000	308,313	53,313
	預 金 利 息	500	247	△ 253
	寄 付 金 収 入	0	0	0
	戻 入	0	0	0
	当 期 収 入 ( A )	3,695,500	4,596,839	901,339
	基 金 会 計 より 繰 入	1,500,000	1,500,000	0
	前 期 繰 越 金	2,509,139	3,785,644	1,276,505
	収 入 合 計 ( B )	7,704,639	9,882,483	2,177,844

## 支出の部

△印は減

項 目		予 算 額	決 算 額	差 異	
支 出 の 部	事 業 費	1,150,000	1,109,483	△ 40,517	
	内 訳	助 成 ・ 表 彰 費	300,000	264,636	△ 35,364
		見 学 ・ 研 修 ・ 会 議 費	400,000	321,193	△ 78,807
		通 信 ・ 連 絡 費	200,000	172,904	△ 27,096
		印 刷 ・ そ の 他	250,000	307,750	57,750
		返 金 ・ 振 替 ( 中 央 会 口 座 )	0	43,000	43,000
	事 務 費	840,000	656,006	△ 183,994	
	内 訳	事 務 所 関 係 費	260,000	166,486	△ 93,514
		電 話 ・ イン タ ー ネ ッ ト ・ 電 報 費	220,000	165,728	△ 54,272
		通 勤 交 通 費	350,000	321,040	△ 28,960
		雑 費	10,000	2,752	△ 7,248
	人 件 費	4,200,000	3,828,752	△ 371,248	
	退 職 金 共 済 費	240,000	240,000	0	
	予 備 費	10,000	0	△ 10,000	
	当 期 支 出 ( C )	6,440,000	5,834,241	△ 605,759	
基 金 会 計 戻 入	0	0	0		
支 出 合 計 ( D )	6,440,000	5,834,241	△ 605,759		
当 期 収 支 差 額 ( A - C )	△ 2,744,500	△ 1,237,402	1,507,098		
次 期 繰 越 金 ( B - D )	1,264,639	4,048,242	2,783,603		

## 10 基金の増減

### 基金の増減額及びその残高

(単位 円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	37,764,360	226	1,500,000	36,264,586

## 11 会計監査

大阪実業教育協会の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の一般会計並びに基金会計の収支決算の各項目について、関係諸帳簿に基づき詳細に監査しました結果、いずれも適法適正であり、また、妥当であることを認めましたので、報告いたします。

令和6年4月9日

大阪実業教育協会 監事

中野剛志 (印)

角芳美 (印)

## 12 産業教育フェア

- (1) 第31回大阪府産業教育フェア 令和5年7月23日(日)  
インテックス大阪で大阪府公立高校進学フェアと同時開催  
後援名義の使用承認と補助金支出  
会員会社名団体名・大学名を記載したポスターを作成し会場内に掲示
- (2) 第33回全国産業教育フェア福井大会・第65回全国産業教育振興大会  
令和5年10月28(土)・29日(日) 専務理事と校長1名が参加  
第65回全国産業教育振興大会で採択された決議文は、関西経済3団体へ送付

## 13 後援・助成

- (1) 第31回大阪府産業教育フェア  
後援名義の使用承認と補助金支出
- (2) 令和5年度 近畿工業高等学校長協会 総会並びに研究協議会  
後援名義の使用承認

## 14 大阪産業教育振興協議会

事業運営の効率化を図るため、役員会について、オンライン会議により実施。総会については、書面審議での決議とし、令和5年6月23日を書面表決書締切日とした。なお、書面審議では、全会員の承認をいただいた。

### (1) 役員会

日 時 令和5年6月9日(金)

方 法 オンライン会議 (興國高校のZoomを使用)

議 題

- ① 役員改選 (役員名簿、組織の関係、実教と本協議会、中央会と全産協)
- ② 令和4年度事業報告、会計報告(案)
- ③ 令和4年度会計監査報告
- ④ 令和5年度事業計画(案)、会計予算(案)
- ⑤ 「全国産業教育フェア大阪大会」の預かり金について
- ⑥ 要望書について  
ア「産業教育振興に関する要望書」  
イ「専門高校卒業生の採用に関する陳情」  
ウ「大学入学者選抜に関する要望」
- ⑦ その他

### (2) 総会【書面審議(書面表決)】

第1号議案 令和4年度役員(案)

第2号議案 令和4年度事業報告(案)

第3号議案 令和4年度会計報告(案)

第4号議案 令和4年度会計監査報告

第5号議案 令和5年度事業計画(案)

第6号議案 令和5年度会計予算(案)

第7号議案 要望書について

(3) 研究協議会 大阪実業教育協会

日 時 令和5年7月7日(金) 13時30分～14時30分 35名参加

会 場 大阪府教育センター 第8研修室

講 師 元追手門学院大学教授、元府立高校校長 前 比呂子 様

演 題 「つながる力を育てる反貧困学習」

(4) 産業教育に関する講演会(第2回) (大阪産実業教育協会と共催)

日 時 令和5年12月6日(水) 15:00～16:30 23名参加

会 場 大阪府教育センター 第6研修室

講 師 公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会

広報・プロモーション局 地域・観光部 参事 池淵 広伸 様

演 題 「2025年大阪・関西万博 最新状況と参画について～共創活動を進めるにあたって～」

## 15 その他

(1) 令和5年4月より当協会ホームページをリニューアルし、メインメニューの「協会からのお知らせ」「行事・取組」等の設定により、関係事業の連絡や報告等の円滑な情報発信に努めている。

(2) 可能な限り、Eメールやホームページを利用し、連絡・発信の効率化・省力化を積極的に進めている。

## II 令和6年度 事業計画等

### 1 事業計画のための資料

令和5年4月から12月までの事業をとりまとめ、中間報告とし、理事役員・幹事役員を中心に会員の方々から意見・提言をいただいた。

- (1) 第1回産業教育に関する講演会
  - ・実業教育に関して、それぞれの立場から意見交換が行われ、意義深いものであった。
  - ・産業界からの視点で講演をいただいたことは、教育の視野を広げる点で大いに参考になる。
  - ・実業教育で実施している教育面についてもっと企業側に発信する必要があるように感じた。
- (2) 第2回産業教育に関する講演会
  - ・万博本来の目的とするコンセプトや目指す方向性が理解できた。
  - ・大阪の高等学校として、関西万博にどう関わるべきか考えるきっかけとなる。
  - ・引き続き、先生方の関心の高いテーマについて、講演会を継続していただきたい。
- (3) 専門高校教員実技講習会
  - ・講習内容については、高校の授業等で活かされるものが望ましい。
  - ・高校教育に今後取り入れる分野であり有益と考える。
  - ・多くの教員が参加するような工夫が必要と思われる。各校の初任者研修の一環にするなど。
- (4) 大学見学会
  - ・大学数が大幅に増加したことはとても良いと思う。管理職以外の参加も増やすようにすべきである。
  - ・高大の接続は工業・工科高校のウィークポイントであるため連携を深める必要がある。
  - ・会員大学以外への依頼を検討してはどうか。交流機会が増加することで協会への理解も深まる。
- (5) 見学研修会（会社・工場見学）
  - ・企業は時代と共に急速に変化するので、実態や今後の傾向等の把握のため多くの参加が望ましい。
  - ・企業の方からの話を伺うことができ、進路指導をする上で大変参考になる。
  - ・授業があるので教員は参加しづらい。できれば夏休みなどにしていただくと有難い。
- (6) 国内産業教育研修員の派遣（教頭研修）
  - ・見識を広め将来の学校経営ビジョンを構築するなど、教頭の能力・指導力向上にも効果がある。
  - ・できれば若い教頭先生に参加していただきたい。
  - ・教頭だけでなく、首席、系科長等まで対象を広げてはどうか。
- (5) 中学校技術・家庭科教員対象技術講習会
  - ・本事業は実業教育を理解頂くためにも重要なので是非今後とも強化して欲しい。
  - ・夏期に異なるテーマ、場所で2回実施して参加者を増やすことは出来ないだろうか。
  - ・中高の連携は産業教育の理解を深める意味でとても重要である。
- (6) 専門高校卒業生の採用に関する陳情書（関西経済3団体）
  - ・就職は実業高校の大きな魅力であり、今後も生徒の希望に叶う職種の求人が多数あることを望む。
  - ・進学希望者が激増している中での陳情書には慎重さが必要になってくると思われる。
- (7) 産業教育振興に関する要望書（大阪府・関係市教育委員会）
  - ・施設・設備の老朽化や空調設備の設置など、安全安心な教育環境の整備は喫緊の課題である。
  - ・専門教員の採用増は継続的に必要であると思われる。
  - ・実教として大切な事業。提出後の団体からの結果が欲しい。
- (8) 大学入学者選抜に関する要望書（会員11大学長宛）
  - ・探究学習成果を元にした総合選抜型入試が広がってきており、入試を工科高校の実体に合わせるように要求するよりも、このような総合選抜型入試を提案する方が良いと思う。
  - ・専門高校の進路がより多様になっていく中、各校の特性を生かした入試の充実が望まれる。
  - ・実教として大切な事業。提出後の団体からの結果が欲しい。
- (9) 研究文・作文表彰（産業教育振興中央会、当協会と大阪産業教育振興協議会の事業）
  - ・生徒たちの学習の成果として、評価いただいているので、活動の励みになっている。

- ・工業・工科高校の作品数を増やす方法を検討する必要があると感じた。
  - ・印象に残るポスターやチラシの作成・受賞作品をHP上で公開するなど、一目見るだけでイメージがわかるものがあれば広報活動や周知がしやすいのではないかと。
- (10) 御下賜金記念産業教育功労者表彰
- ・受賞された教員が非常に喜んでおり、他の教員に対しても励みになっている。
- (11) 専門高等学校優良卒業生の選奨・表彰
- ・生徒の励みになる取り組みである。卒業時に生徒を讃える機会が増える。
  - ・優秀な生徒を表彰いただけることは学校として嬉しく思う。
- (12) 会則の改正
- ・サステナブルな協会運営上、必要な改正であったと評価する。
  - ・必要に応じ改正は良い。
- (13) 中学校との連携強化
- ・継続して成果を高める必要がある。
  - ・中学校の協会加入ができれば、連携が強化され、専門高校に対する理解が深まるのではないかと。
  - ・他都道府県の進め方も参考に、中学校の協会加入に繋げていただきたい。
- (14) 会員の維持・確保
- ・理工学部が新設される大学に対する働きかけが有効であると思う。
  - ・専門学校で卒業生が進学している所は協力してくれるのではないだろうか

## 2 令和6年度事業計画（案）

令和5年度の事業報告をもとに理事役員及び幹事役員の方々からのご意見・ご提言をいただき、令和6年度の事業計画（案）を策定しました。

- (1) 産業教育に関する教員の研究活動の奨励及び研修などに協力する事業  
（講演会、研修会、企業・大学等見学研修会 等）
- (2) 実業家・教育者・教育行政当局者との連絡協力を図る事業
- (3) 生徒に対する研究活動の奨励（研究文・作文・体験発表等）
- (4) 産業教育功労者の表彰及び専門高等学校優良卒業生の選奨・表彰
- (5) 産業教育に関する公私の諮問への対応、意見の開申
- (6) 協会基礎強化の取組み
- (7) その他必要と認める事業



3 収入支出予算書（案）

令和6年度 収入支出予算書（案）

収入の部

（単位：円）

△印は減

項 目		前年度決算額	予 算 額	差 異	
収入の部	会社・大学会費	3,449,560	3,400,000	△	49,560
	個人会費	237,719	200,000	△	37,719
	学校会費	601,000	540,000	△	61,000
	雑収入	308,313	250,000	△	58,313
	預金利息	247	1,000		753
	寄付金収入	0	0		0
	戻入	0	0		0
	当期収入（A）	4,596,839	4,391,000	△	205,839
	基金会計より繰入	1,500,000	0	△	1,500,000
	前期繰越金	3,785,644	4,048,242		262,598
	収入合計（B）	9,882,483	8,439,242	△	1,443,241

支出の部

△印は減

項 目		前年度決算額	予 算 額	差 異		
支出の部	事業費	1,109,483	1,140,000		30,517	
	内訳	助成・表彰費	264,636	260,000	△	4,636
		見学・研修・会議費	321,193	400,000		78,807
		通信・連絡費	172,904	180,000		7,096
		印刷・その他	307,750	300,000	△	7,750
		返金・振替(中央会口座)	43,000	0	△	43,000
	事務費	656,006	560,000	△	96,006	
	内訳	事務所関係費	166,486	150,000	△	16,486
		電話・インターネット・電報費	165,728	110,000	△	55,728
		通勤交通費	321,040	290,000	△	31,040
		雑費	2,752	10,000		7,248
	人件費	3,828,752	3,800,000	△	28,752	
	退職金共済費	240,000	240,000		0	
	予備費	0	10,000		10,000	
	当期支出（C）	5,834,241	5,750,000	△	84,241	
基金会計戻入	0	0		0		
支出合計（D）	5,834,241	5,750,000	△	84,241		
当期収支差額（A-C）	△ 1,237,402	△ 1,359,000	△	121,598		
次期繰越金（B-D）	4,048,242	2,689,242	△	1,359,000		

### Ⅲ 関係資料

#### 令和5年度産業教育振興に関する要望書

令和5年9月25日

大阪府教育委員会

教育長 橋本 正司 様

大阪実業教育協会

会長 稲田 武彦

(東洋紡株式会社 執行役員)

大阪産業教育振興協議会

会長 草島 葉子

(興國高等学校 理事長・校長)

#### 令和5年度産業教育振興に関する要望書

大阪府教育委員会におかれましては、平素から産業教育の振興に格段のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

今日の我が国の産業界は、AI や IoT などの技術の急速な発展に伴い革新の時代を迎えています。少子・高齢化に伴う生産年齢人口の減少、グローバル化が進む労働環境そしてデジタルトランスフォーメーションのさらなる進展と相まって、従来の就業構造は大きく変化するものと思われまます。

このように急速かつ大きく変わる世の中の動きに、これからの我が国の発展を支えて行く専門高校の人的、物的な教育資源・環境が追い付いていない現状もあります。

昨年度から、高等学校での新しい学習指導要領が学年進行で実施されていますが、我が国が将来にわたり豊かな社会を築いていく上において専門的職業人の育成は不可欠であります。

現在まで府内における専門学科・総合学科高等学校では、実践的・体験的な学習活動により、学校毎に特色ある教育の推進に努められ、専門的な知識、技術・技能を身につけた職業人を育成・輩出して来られました。平成26年度からは、府内におけるものづくり教育の活性化に向け、工科高校を高大連携重点型・実践的技能養成重点型・地域産業連携重点型に分類し人材育成の重点化を図られ、平成28度からは工科高校魅力化推進プロジェクトを立上げられました。

令和5年3月に策定された府立高等学校再編整備方針（令和5年度から令和14年度）では、工業に関する学科については、府内におけるものづくり教育の活性化に向けて教育内容等の一層の充実を図るため、大阪府学校教育審議会答申「今後の工業系高等学校のあり方について（令和4年11月）」を踏まえ、大学進学への更なる対応、時代に即した基礎・基本への対応、企業連携の拡充等を進めると示されました。

また、令和5年8月の大阪府教育委員会会議における大阪府立高等学校の再編整備計画案では、令和7年度より、今宮工科高等学校への機能統合のため西野田工科高等学校を募集停止、統合整備による新たな工業系高校の開校のため、布施工科高等学校と城東工科高等学校を募集停止、さらに東淀工業高等学校と泉尾工業高等学校とを併せた統合整備による新たな工業高校の開校のため生野工業高等学校の募集停止が示されたところです。

一方、本府の専門高等学校、特に工科高等学校においては、令和2年度の卒業生数2,068人のうち就職者数1,550人に対し企業からの求人数は6,543人となっており、再編整備による工科高等学校を卒業し就職する生徒のさらなる減少は、産業界への人材供給においての影響が強く懸念されます。新たな工業系の高等学校の教育内容については、産業界のニーズにも応える魅力あるものとし、卒業後、製造業をはじめとする本府の産業現場において活躍できる人材の輩出にご留意願います。

大阪府におかれましては、専門高等学校等が果たしてきた役割と意義を明確にさせていただき、産業教育振

興法の趣旨に則り、産業界の中核となる人材育成を目的とする産業教育振興についてご理解・ご支援をいただきますとともに、新年度予算編成にあたり、下記の事項に関して、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

## 記

- 1 新学習指導要領の趣旨を実現するための教育施設・設備及びICT教育環境の整備推進
  - (1) 全国的な教育水準を維持・担保するための
    - ①老朽化した施設・設備の更新
    - ②最先端の先端技術を学ぶために必要な教育用施設・設備の整備
    - ③少人数で実験・実習に取り組むための施設・設備の整備
  - (2) 学校農場、工業実習棟、商業実習棟の空調設備等の整備及び国家資格養成施設（電験認定設備、ガス技能講習関連装置）などの整備推進
- 2 産業教育担当教職員の養成・採用・研修等の充実について
  - (1) 専門教科担当教員の大学等での養成の拡充（高大連携）
  - (2) 専門教科担当教員の採用枠の拡大（定数の改善）
  - (3) 産業教育担当教員の専門性を高める研修の実施（技術教育の充実、技能伝承に関する現職教育の充実）
  - (4) 社会人実務経験者への特別免許状の授与及び社会人講師任用の促進
- 3 専門高校の教育内容（職業教育）の充実
  - (1) 産業界が中核となり地元自治体等と連携し、地域産業を支える職業人を育成するための革新的な教育課程の研究開発・実践への支援
  - (2) 専門分野における最先端かつ伝統的な知識、技術・技能をも学べる先進的な取組や特色ある教育活動への支援
  - (3) 職業人に求められる規範意識や倫理観、コミュニケーション能力、実践的能力等を身に付けるための長期インターンシップの実施のための仕組みづくりの推進
  - (4) 各種国家資格、専門高校の校長会等で実施する各種検定及び認定制度等が、社会において適切に評価される取組等の推進
  - (5) 社会や産業界の変化に応じた最新の教育が可能な教育環境の実現のため、地域の産業教育の中心校（拠点校）となると共に、新技術の研究や時代に即したカリキュラムを開発し、情報発信できる単独の専門学科からなる専門高校の維持・新設のための支援
- 4 私学産業教育の振興について  
産業教育振興法に基づく産業教育設備事業計画についての大阪府補助金（国庫補助金と同額）の交付が昭和51年度より停止されています。府内における私立産業教育関係高校の教育振興を図るためにも、大阪府私立高校等教育振興補助金の拡充等について、なお一層のご配慮をお願いします。
- 5 進路指導等の改善充実について  
進路指導の改善充実を促進するため、次の項目について実現をお願いします。
  - (1) 専門学科・総合学科卒業者に対する雇用機会の一層の拡充確保
  - (2) 就業体験・社会奉仕・自然体験等の体験活動の普及促進と受入れ企業・団体等に対する支援
  - (3) 産業教育活性化とその啓発に大きな成果を上げている「大阪府産業教育フェア」に要する補助金の増額
  - (4) 各種職業資格・検定等の拡充と取得対策の推進
  - (5) 大学、地域社会及び産業界等との連携や協力関係の強化

## 6 大学入学者選抜方法の改善について

大学、短大における入学者選抜について、一層の改善が図られるようご支援をお願いします。

- (1) 「専門高校・総合学科卒業生選抜」制度導入の拡大及び「推薦入学」制度の拡大
- (2) 調査書における専門科目の学習成果、特技及び取得した職業資格等の重視、インターンシップ活動等への配慮
- (3) 学力検査への専門科目の導入と拡大
- (4) 専門高校卒業生への補習授業や特別カリキュラムの実施の拡大

## 7 専門高校の理解・啓発について

- (1) 小・中学校の教職員や保護者に対する専門高校についての理解・啓発の促進
- (2) 中学校における「技術・家庭科」の専任教員配置の促進並びに教育の充実
- (3) 生徒の個性や目的意識を尊重した中学生の主体的な進路選択の実施
- (4) 専門高校生徒の学習成果発表の場である「大阪府産業教育フェア」等への支援
- (5) 専門高校生徒の長期間インターンシップの受入れ企業等への普及促進

令和5年9月27日

大阪市教育委員会

教育長 多田勝哉様

大阪実業教育協会  
会長 稲田武彦  
(東洋紡株式会社 執行役員)

大阪産業教育振興協議会  
会長 草島葉子  
(興國高等学校 理事長・校長)

## 令和5年度産業教育振興に関する要望書

大阪市教育委員会におかれましては、平素から産業教育の振興に格段のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

今日の我が国の産業界は、AI や IoT などの技術の急速な発展に伴い革新の時を迎えています。少子・高齢化に伴う生産年齢人口の減少、グローバル化が進む労働環境そしてデジタルトランスフォーメーションのさらなる進展と相まって、従来の就業構造は大きく変化するものと思われまます。

大阪市教育委員会はこれまで特色ある高校づくりに取り組まれ、平成14年に策定された「大阪市教育改革プログラム」以降、社会の変化や生徒の個性の多様化に対応するため、一層の特色化を進めるとともに、新しい時代に対応する教育の創造に向けた教育改革に取り組んでこられました。

こうした中、多様な課程や学科等を備える高等学校教育について、広域的な視点で対応の方がより効果的・効率的であるとの観点から、平成25年11月に大阪府教育委員会・大阪市教育委員会から再編整備計画が策定され、引き続き令和3年1月に平成31年度から2023年度までの再整備計画が策定されました。

令和2年2月、「Society5.0で実現する社会に求められる大阪の産業人材育成を担う新たな工業系高等学校の在り方について」の内容で、大阪市高等学校教育審議会へ諮問され、令和2年8月第13次答申が手交さ

れました。

大阪市高等学校教育審議会への諮問理由では、「就職希望者の就職率が高水準を維持していること、地域の生徒の学び場としての役割があることなど一定のニーズがある一方で、長期的な少子化傾向に加え、ここ数年顕著に見られる中学生・保護者等の普通科志向により志願状況は非常に厳しい状況にあることから、同様の観点から再編整備を進めることで工業系高等学校のさらなる魅力化を図る必要があると考える」と示されています。

また、第13次答申では、文部科学省「学校基本統計」よりのデータから、「近年の15歳未満人口の減少と大学・短大進学率の高まりにより、生徒や保護者が高等学校選択時に普通科系高等学校を志願する傾向が強まっており、一部の学校では志願者不足により在籍生徒が減少し、そのことが学校全体の活性化に少なからず影響を与えている状況である」と分析されています。

現在、社会のグローバル化、IT化がますます進展しており、職業人に求められる技術や技能も高度化、多様化する時代においては、専門高等学校においてもこのような時代に適応した新しい知識・技術を身につけた人材の育成が求められています。

令和4年度から大阪市立の高等学校全校が大阪府へ移管されました。工業系専門高等学校につきましては、大阪府教育委員会から大阪府学校教育審議会に諮問され、令和4年11月28日「今後の工業系高等学校のあり方について」（答申）がとりまとめられ、今後の工業系高等学校のあり方について「大学進学への更なる対応」「時代に即した基礎・基本への対応」「企業連携の拡充」「工業系高等学校の魅力化と規模の適正化」「開かれた学校づくり」「工業系高等学校のネットワーク化」「魅力発信やイメージ戦略」などが示されています。

大阪府教育委員会へは「専門高校の教育内容(職業教育)の充実」について、従来通りの内容で要望しております。

また、専門高校が現在の高学歴志向に対応できるように「大学入学者選抜方法の改善」が必要との観点から大学へも「大学入学者選抜方法の改善」について要望しております。

本市高等学校教育審議会第13次答申では「小中学校におけるキャリア教育の在り方も専門(工業系)高校の存在を大きく左右する要因であり、総合的な教育施策の観点からの整備にも期待する」とあります。

中学生・その保護者への「専門の理解・啓発」が重要と考え、大阪市教育委員会には昨年度に引き続き、次の内容を要望させていただきます。

- (1) 小・中学校の教職員や保護者に対する専門高等学校についての理解・啓発の促進
- (2) 中学校における「技術・家庭科」の専任教員配置の促進並びに教育の充実
- (3) 生徒の個性や目的意識を尊重した中学生の主体的な進路選択の支援

今後の取組みの具体につきましては、初等・中学校教育担当課との連携を密にし、技術・家庭部会、校長会の皆様との連携のあり方をご相談させていただき、ご支援を賜りながら進めたく存じております。

大阪市教育委員会におかれましては、新年度予算編成にあたり上記の事項に関して、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年9月22日

堺市教育委員会 教育長 栗井 明彦 様  
東大阪市教育委員会 教育長 古川 聖登 様  
岸和田市教育委員会 教育長 大下 達哉 様

大阪実業教育協会  
会長 稲田 武彦  
(東洋紡株式会社 執行役員)

大阪産業教育振興協議会  
会長 草島 葉子  
(興國高等学校 理事長・校長)

## 令和5年度産業教育振興に関する要望書

堺市教育委員会におかれましては、平素から産業教育の振興に格段のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

今日の我が国の産業界は、AI や IoT などの技術の急速な発展に伴い革新の時代を迎えています。

少子・高齢化に伴う生産年齢人口の減少、グローバル化が進む労働環境そしてデジタルトランスフォーメーションのさらなる進展と相まって、従来の就業構造は大きく変化するものと思われま

す。昨年度からは、高等学校での新しい学習指導要領が学年進行で実施されておりますが、我が国が将来にわたり豊かな社会を築いていく上において専門的職業人の育成は不可欠であります。

堺市におかれましては、平成20年4月堺市の歴史と伝統を背景に、堺高等学校を開設されました。

全日制課程では、理数に関するサイエンス創造科、工業に関する機械材料創造科、建築インテリア創造科、商業に関するマネジメント創造科の4学科を有する、社会のニーズ、生徒の幅広い要望に応えられる学校へと充実されています。

しかしながら、今日、急速に変わる世の中の動きに専門高校の人的、物的な教育資源・環境が追い付いていない現状もあります。

次代を担う専門的な知識、技術・技能を身に付けた職業人を育成する専門高校のより一層の充実・発展のため、産業教育振興法の趣旨に則り次の事項について特段のご理解とご高配をお願いいたします。

### 記

- 1 新学習指導要領の趣旨を実現するための教育施設・設備及びICT教育環境の整備推進
  - (1) 全国的な教育水準を維持・担保するための
    - ①老朽化した施設・設備の更新、
    - ②最先端の先端技術を学ぶために必要な教育用施設・設備の整備
    - ③少人数で実験・実習に取り組むための施設・設備の整備
  - (2) 各科実習棟の空調設備の整備及び国家資格養成施設などの整備推進
- 2 産業教育担当教職員の養成・採用・研修等の充実について
  - (1) 専門教科担当教員の大学等での養成の拡充（高大連携）
  - (2) 専門教科担当教員の採用枠の拡大（定数の改善）
  - (3) 産業教育担当教員の専門性を高める研修の実施

(技術教育の充実、技能伝承に関する現職教育の充実)

(4) 社会人実務経験者への特別免許状の授与及び社会人講師任用の促進

3 専門高校の教育内容(職業教育)の充実

- (1) 産業界が中核となり地元自治体等と連携し、地域産業を支える職業人を育成するための革新的な教育課程の研究開発・実践への支援
- (2) 専門分野における最先端かつ伝統的な知識、技術・技能をも学べる先進的な取組や特色ある教育活動への支援
- (3) 職業人に求められる規範意識や倫理観、コミュニケーション能力、実践的能力等を身に付けるための長期インターンシップの実施のための仕組みづくりの推進
- (4) 各種国家資格、専門高校の校長会等で実施する各種検定及び認定制度等が、社会において適切に評価される取組等の推進
- (5) 社会や産業界の変化に応じた最新の教育が可能な教育環境の実現のため、地域の産業教育の中心校(拠点校)となると共に、新技術の研究や時代に即したカリキュラムを開発し、情報発信できる単独の専門学科からなる専門高校の維持・新設のための支援

4 進路指導等の改善充実について

進路指導の改善充実を促進するため、次の項目について実現をお願いします。

- (1) 専門学科・総合学科卒業生に対する雇用機会の一層の拡充確保
- (2) 就業体験・社会奉仕・自然体験等の体験活動の普及促進と受入れ企業・団体等に対する支援
- (3) 産業教育活性化とその啓発に大きな成果を上げている「大阪府産業教育フェア」に要する補助金の増額
- (4) 各種職業資格・検定等の拡充と取得対策の推進
- (5) 大学、地域社会及び産業界等との連携や協力関係の強化

5 大学入学者選抜方法の改善について

大学、短大における入学者選抜について、一層の改善が図られるようご支援をお願いします。

- (1) 「専門高校・総合学科卒業生選抜」制度導入の拡大及び「推薦入学」制度の拡大
- (2) 調査書における専門科目の学習成果、特技及び取得した職業資格等の重視、インターンシップ活動等への配慮
- (3) 学力検査への専門科目の導入と拡大
- (4) 専門高校卒業生への補習授業や特別カリキュラムの実施の拡大

6 専門高校の理解・啓発について

- (1) 小・中学校の教職員や保護者に対する専門高校についての理解・啓発の促進
- (2) 中学校における「技術・家庭科」の専任教員配置の促進並びに教育の充実
- (3) 生徒の個性や目的意識を尊重した中学生の主体的な進路選択の実施
- (4) 専門高校生徒の学習成果発表の場である「大阪府産業教育フェア」等への支援
- (5) 専門高校生徒の長期間インターンシップの受入れ企業等への普及促進

令和5年9月〇〇日

公益社団法人関西経済連合会 会長 松本正義様  
大阪商工会議所 会頭 鳥井信吾様  
一般社団法人関西経済同友会 代表幹事 角元敬治様  
一般社団法人関西経済同友会 代表幹事 宮部義幸様

大阪実業教育協会  
会長 稲田武彦  
(東洋紡株式会社 執行役員)

大阪産業教育振興協議会  
会長 草島葉子  
(興國高等学校 理事長・校長)

## 専門高校卒業生の採用に関する陳情

〔 農業・工業・商業・家庭・看護・情報・福祉等  
の専門学科及び総合学科 〕

平素から産業教育の振興発展のために、格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、近年の傾向として、求人件数が右肩上がりに増加し、企業の採用意欲は高く推移しておおむね好調でありましたが、「新型コロナウイルス感染症」の影響を業種によっては少なからず受けており、文部科学省の調査によれば、高等学校卒業者の就職率は全国平均が98.0%で、前年同期より0.1ポイント増となりましたが、一昨年度同期からは、0.1ポイント減の結果となりました。

男女別では、男子 98.3% (前年同期比同0.1ポイント減)、女子 97.3% (前年同期比0.3ポイント増)、学科別では、「工業」99.3%、「農業」98.7%、「商業」98.7%、「水産」98.6%、「家庭」98.4%、「看護」98.6%、「情報」99.1%、「福祉」98.4%、「総合学科」97.6%、「普通」96.3%でありました。

就職に関して不確定な要素があることから、就職活動に不安を持っている生徒達も多くいます。生徒が安心して就職活動に臨めるよう、中長期的な視点に立って採用を進めて頂き、引き続き、令和6年3月卒業予定者のための就職機会の確保に向けた努力をお願いします。

現状の課題として、就職後3年以内の離職率は、業種別、規模別では異なりますが、厚生労働省全国調査では、新卒者の就職後3年以内の離職率は、高卒で35.9% (平成31年3月卒業者の状況) とのことです。そのような中、専門高校では、より確かな社会人基礎力を身につけて卒業し、我が国の将来を担う専門的職業人となることをめざしています。

専門高校の指導の基本は、①専門教科及び実習を通して、基礎学力の向上や共同で課題を解決する能力の育成、②基本的生活習慣の指導を通して、礼儀や規律の遵守、③進路指導を通して、職業意識の向上や勤労観・職業観の育成 (キャリア教育) などであり、在学中に職業資格取得や検定合格などを積極的にすすめることにより、その達成感が、更なる意欲の向上につながるよう、人間形成の面でも職業意識の涵養が図れるよう指導の改善に努めております。つきましては、今後とも、専門高校の教育になお一層のご理解を賜り、前途有為な卒業生の採用について、特段のご高配をくださいますようお願いいたします。



令和5年10月2日

会員大学 学長 様

大阪実業教育協会

会 長 稲 田 武 彦

(東洋紡株式会社 執行役員)

大阪産業教育振興協議会

会 長 草 島 葉 子

(興國高等学校 理事長・校長)

### 大学入学者選抜に関する陳情

専門高等学校（以下「専門高校」）からの大学入学者選抜に関しては、公益財団法人産業教育振興中央会並びに全国産業教育振興連絡協議会において、従来から対策実行委員会を設け、関係団体への陳情を推進して参りました。

「専門高校における教育の在り方等について」生涯学習推進の視点から、継続的に専門能力の向上を図るために、専門高校卒業生に大学などの多様な学習機会を拡大することの重要性が指摘されています。

そのためには、大学入学者選抜において「専門高校及び総合学科を有する高校の卒業生選抜・推薦入学」の一層の拡大、合否判定に当たっての「職業資格重視」、学力試験での「専門教科・科目の出題」などの配慮や工夫が求められています。このことにつきましては、各専門高等学校長協会ともども全国的に強力な運動を推進しております。

つきましては、別添の要望書をご高覧賜り、何とぞ特段のご高配をいただきますようお願い申し上げます。

特に、民間企業の採用意欲が高い現在、専門高校教員の確保につきましては厳しい状況があります。貴大学におかれましては、我が国の産業教育の重要性に鑑み教員の養成に一層のお力添えをお願いいたします。

専門高校出身の専門科目担当教員は、今まで専門技術に卓越し、実践力に富み、実験・実習の指導に優れた成果を収めていることから、このような教員の養成、確保・採用は全国の専門高校においての共通の課題であり、強い要望であることを申し添えます。

## 決 議

農業・工業・商業・水産・家庭・看護・情報・福祉の専門学科及び総合学科を設置する高等学校（以下「専門高校等」）は、実践的・体験的な学習活動を通して、専門的知識、技術・技能を身に付けた人材を育成・輩出することにより、我が国の社会や経済の発展に大きな役割を担ってきた。

今日、世界は通信の高速化とともに、人工知能AIやIoTなど情報技術が急速に進展し、様々な分野への応用範囲が広がり、SNSの普及により簡単に自らが情報発信できると共に、ChatGPTなどの対話型の生成AIが身近なものとなってきた。そして、情報化、グローバル化が急速に進展する中で、産業構造も大きく変化し、職業に求められる知識、技術・技能も急速に高度化してきている。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻に象徴されるように、将来の予測が困難な時代になってきた。このような現状を踏まえ、新たな教育振興基本計画では、「持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」という2つのコンセプトが掲げられた。

このように、予測困難で変化の激しい時代だからこそ、我が国が将来にわたり豊かな社会を築いていくためには、自らの将来の仕事に対し、明確な目的意識を持って専門高校等で学ぶ生徒たちの力が必要不可欠である。

「全国産業教育振興会連絡協議会」では、産業界と教育界の強い連携の下、専門高校等の一層の充実・発展に全力を尽くし、次の事項の実現に向けて取り組むことを決議する。同時に、国及び地方公共団体等におかれては、我が国の持続的な成長・発展に欠かせない専門高校等の充実・発展に格段のご理解とご支援をお願いする。

- 一、学習指導要領の趣旨を実現するためのICT教育環境を含めた教育施設・設備を整備するため、地方財政措置の拡充及び都道府県等における計画的整備の推進並びに私立学校に対する国庫補助の充実、特に専門学科に必要なソフトウェア、高性能なコンピュータ及び周辺装置の導入等の措置
- 一、少人数指導を可能とする専門教科担当教職員の定数等及び処遇の改善、養成・採用・研修等の充実、社会人実務経験者の積極的な任用などの教育実施体制の充実・強化及び長時間労働是正方策の推進、地域企業等との連携のためのコーディネーター等の配置
- 一、専門高校等の教育内容の充実のため、地域や企業等との連携などの特色ある教育活動や、職場体験やインターシップ等の体験活動を取り入れた、実践的能力等を身に付ける仕組みづくりの推進と支援
- 一、就職における採用枠の拡大、地元企業等への雇用機会の拡大、女子採用の促進、生徒の各種発表会等での活動及びインターシップ等の体験活動を評価した採用、健全な学校教育を担保する地域の実情に応じた就職制度の適切な運用
- 一、専門高校等での学びを積極的に評価する大学等入学者選抜の実施・拡大、特に導入の進んでいない国公立大学における「専門学科・総合学科卒業生選抜」の積極的な導入並びに高等学校専攻科からの大学等への編入学の積極的受入
- 一、専門高校等の生徒（専攻科生徒を含む）の保護者の経済的負担軽減を図るため、就学支援の充実、及び教科用図書等をはじめ、専門教育を受けるためにかかる経費軽減に向けての方策実現
- 一、専門高校等についての理解・啓発を図る「全国産業教育フェア」等への支援、中学校における技術、家庭の免許を持った教員の配置拡充、専門高校等と小・中学校及び大学等との連携した取組の推進とその支援

以上決議する。

令和5年10月28日

第65回全国産業教育振興大会（福井大会）

## 全国産業教育フェア

第34回全国産業教育フェア栃木大会 さんフェアとちぎ 2024

「技術と想像力は未来を変える ―いちご一会の出会いから―」

1 期 日 令和6年 10 月26 日 (土) ～ 27日 (日)

2 会 場

- ・ライトキューブ宇都宮
- ・マロニエプラザ
- ・日環アリーナ栃木
- ・栃木県立宇都宮白楊高等学校 他

〈全国産業教育フェア開催都道府県一覧〉

第1回	H 3	千葉県	千葉市	第19回	H 2 1	神奈川県	横浜市他
第2回	H 4	静岡県	静岡市	第20回	H 2 2	茨城県	つくば市他
第3回	H 5	富山県	富山市	第21回	H 2 3	鹿児島県	鹿児島市他
第4回	H 6	京都府	京都市	第22回	H 2 4	岡山県	岡山市
第5回	H 7	和歌山県	和歌山市	第23回	H 2 5	愛知県	名古屋市他
第6回	H 8	山形県	山形市他	第24回	H 2 6	宮城県	名取市他
第7回	H 9	群馬県	群馬県	第25回	H 2 7	三重県	伊勢市他
第8回	H 1 0	福岡県	福岡市	第26回	H 2 8	石川県	金沢市他
第9回	H 1 1	島根県	松江市他	第27回	H 2 9	秋田県	秋田市
第10回	H 1 2	徳島県	徳島市他	第28回	H 3 0	山口県	山口市他
第11回	H 1 3	岐阜県	岐阜市	第29回	R 1	新潟県	新潟市他
第12回	H 1 4	岩手県	盛岡市他	第30回	R 2	大分県	別府市
第13回	H 1 5	北海道	札幌市	第31回	R 3	埼玉県	川越市
第14回	H 1 6	広島県	広島市他	第32回	R 4	青森県	青森市
第15回	H 1 7	東京都	東京都	第33回	R 5	福井県	福井市
第16回	H 1 8	埼玉県	埼玉市他	第34回	R 6	栃木県	宇都宮市
第17回	H 1 9	沖縄県	宜野湾市他	第35回	R 7	福島県	
第18回	H 2 0	大阪府	大阪市他	第36回	R 8	佐賀県	

## 会 則

(令和5年5月26日改正即日実施)

(名称)

第1条 本会は大坂実業教育協会と称する。

(設地場所)

第2条 本会の事務所は大坂市に置く。

(目的)

第3条 本会は実業家・教育行政当事者・教育者との協力により実業教育の改善振興を図ることを目的とする。

(事業)

第4条 本会はその目的を達成するため下記の事業を行なう。

1. 実業家・教育行政当事者・教育者の連携協力を図るための諸般の会合を催すこと。
2. 産業界及び教育行政機関と実業教育関係者との連携協力に関すること。
3. 教員の研究活動の奨励及び研修に関すること。
4. 教員の実務講習・実務見学並に実業家の学校視察等に関すること。
5. 実業教育に関し、公私機関の諮問に応え又は意見の具申に関すること。
6. 実業教育を学ぶ生徒の学習の奨励及び調査研究等推進に関すること。
7. その他必要と認める事業を行うこと。

(組織)

第5条 本会は実業家・実業教育者及びその関係者で組織する。

(会費)

第6条 会費(年会費)は、毎年総会後に拠出するものとする

1. 学校会費は、次に定める。

生徒数

- |  |          |
|--|----------|
| (1) 400 人未満                              | 6,000 円  |
| (2) 400 人以上 650 人未満                      | 12,000 円 |
| (3) 650 人以上 900 人未満                      | 18,000 円 |
| (4) 900 人以上 1,150 人未満                    | 24,000 円 |
| (5) 1,150 人以上                            | 30,000 円 |
| (6) 総合高校は職業系の生徒数、定時制・通信制は生徒数の半数をもって換算する。 |          |
2. 会社会費及び大学会費は 1 口 30,000 円以上とする。
  3. 個人(元実業高校校長・准校長)会費は 1 口 10,000 円以上とする。
  4. 校長・准校長会費は 2,000 円を拠出する。

(総会)

第7条 会員総会は原則として毎年 5 月に開き、諸般の報告をし、議案の承認を求める。但し、必要あるときは臨時に開催する。

(決議)

第8条 会員総会の議事は出席会員の過半数で決し、可否同数のときは議長が決する。

(役員)

第9条 本会は下記の役員を置き任期を 2 年とする。但し重任を妨げない。

1. 会 長 1 名
2. 理 事 若干名 (内 1 名を専務理事、及び常務理事若干名とする)
3. 監 事 若干名
4. 幹 事 若干名

(役員を選出)

第10条 理事、監事、幹事は会員総会において選挙し、会長、専務理事、常務理事は理事会において互選する。

(会長)

第11条 会長は本会を代表し、会員総会を招集し、その議長となる。

- 2 会長は理事会を招集し、その議長となる。
- 3 会長は合同役員・幹事会を招集し、理事会及び総会に付議する議案について協議する。その議長は幹事から互選する。

(理事)

第 12 条 理事は重要な会務を審議し、専務理事・常務理事は、一般会務を執行する。

(監事)

第 13 条 監事は会務を監査する。

- 2 監事は理事会に出席し、会計状況について意見を述べる。

(幹事)

第 14 条 幹事は会長の旨を承けて会務を処弁する。

(顧問・名誉会長・相談役)

第 15 条 本会に顧問・名誉会長・相談役を置くことができ、理事会の決議により会長がこれを推薦する。

(理事会)

第 16 条 理事会は全ての理事及び監事をもって構成する。

- 2 理事会は重要な会務及び役員人事について審議し、業務を監督する。
- 3 臨時理事会は会長が必要と認めた時、開催する。
- 4 理事会の決議は、理事の過半数が出席（止むを得ないときは、代理人による出席を認める）し、その過半数とする。
- 5 理事会の決議には、書面又は電磁的方法によって議決に出席可能とする。

(合同役員・幹事会)

第 17 条 合同役員・幹事会は、全ての幹事（役員第 9 条-4 の幹事）、部会の会長、産業教育振興中央会学校代表、大阪産業教育振興協議会長により構成する。

- 2 合同役員・幹事会には、会長会社よりの代表、専務理事（事務局）、常務理事及び専務理事経験者が参加し、理事会との連携を図る。
- 3 合同役員・幹事会は理事会に付議する議案について協議する。

(事務局)

第 18 条 本会に書記若干名を置き会長が任命又は嘱託する。必要に応じ事務局長を置くことができる。

(委員会)

第 19 条 会長は必要に応じ特に委員会を設けることができる。

(部会)

第 20 条 本会の事業を遂行するため下記の部会を設け、会長が部会長を委嘱する。

農業教育部会 工業教育部会 商業教育部会

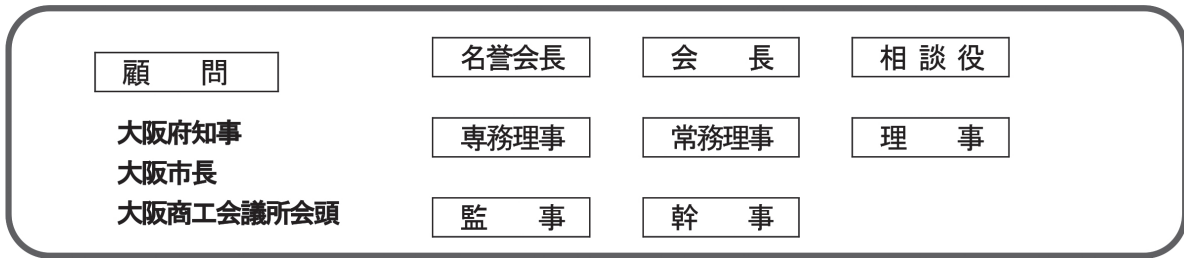
(会計年度)

第 21 条 会計年度は毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終る。

(会則の変更)

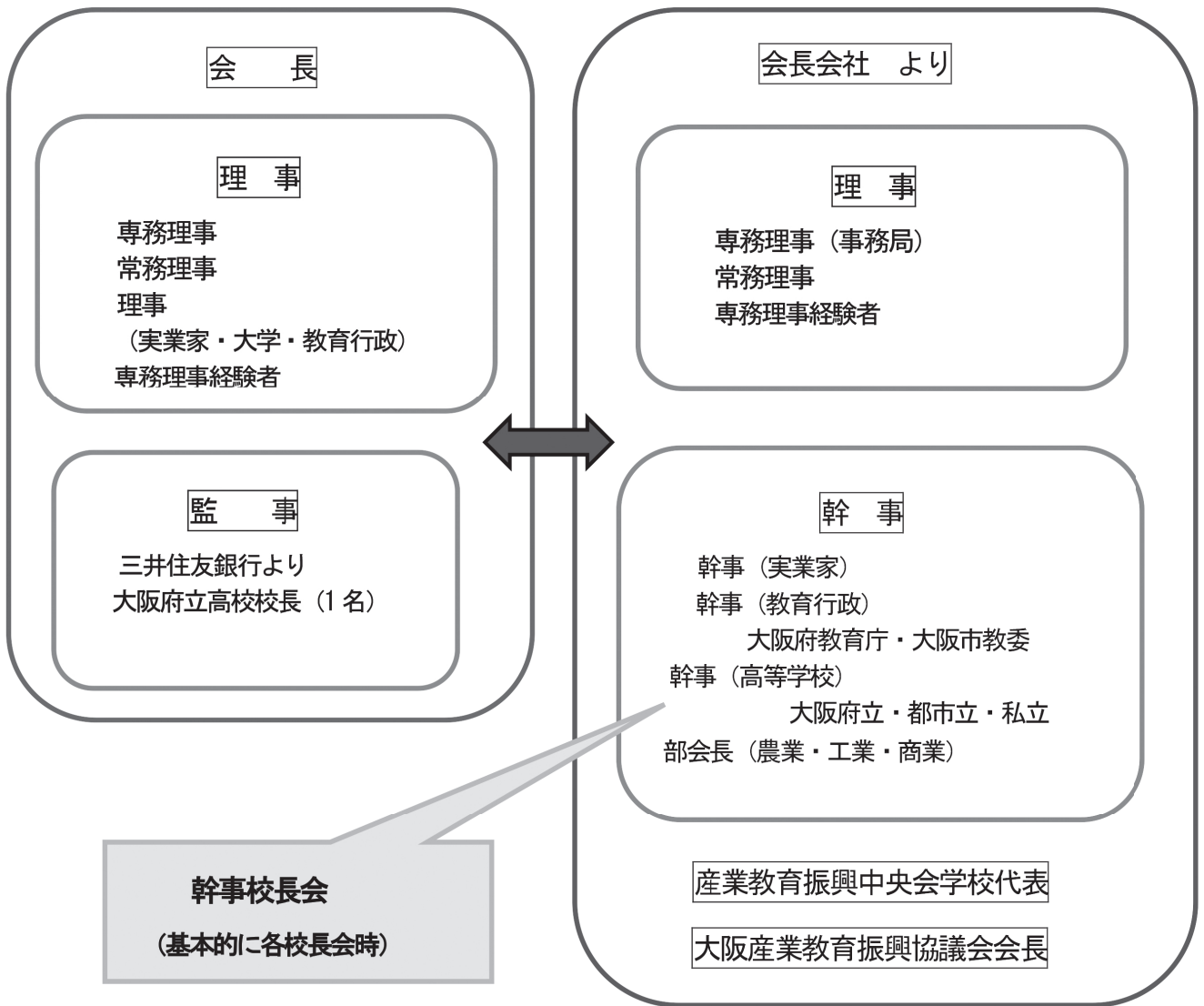
第 22 条 本会々則の改廃は会員総会の決議による。

## 大阪実業教育協会関係 組織図（会議）



### 理事会の構成

### 合同役員・幹事会の構成



会 員 総 会 (学校・実業家・大学・教育行政・個人)

#### 会議の流れ

合同役員・幹事会（5月上旬）⇒ 理事会（5月中旬）⇒ 総会（5月下旬）

合同役員・幹事会（9月上旬）⇒ 理事役員へ稟議書にて説明（2～3月）⇒ 総会（5月下旬）